

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第66期 第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 昇 三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津 澤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津 澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,398	17,084	35,738
経常利益 (百万円)	1,034	1,747	3,884
四半期(当期)純利益 (百万円)	567	1,031	2,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,458	1,033	3,797
純資産額 (百万円)	24,543	28,739	26,781
総資産額 (百万円)	42,397	46,955	46,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.20	40.02	85.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.9	55.9	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,094	2,541	4,288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,733	325	3,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	379	243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,167	9,294	7,496

回 次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.97	23.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

厚生年金基金の解散

当社及び一部の国内連結子会社が加入している西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)は、代議員会において特例解散の方針を決議しております。当期の代議員会において解散決議がなされた場合は、損失が発生する見込みであります。また、当該損失額は計上時点における見込額であり、当社グループの負担額が確定する基金清算終了までに変動する可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部弱い動きがみられたものの、企業収益の改善及び設備投資の増加傾向は続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきまして、一時的に生じた弱い需要局面からの回復が続く事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調を実現する製品の拡販、生産革新による品質の追求と更なるコストダウン、各案件に対する戦略的な受注展開、海外拠点の事業体制強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

需要が徐々に回復していくなか、省エネ空調機器等が販売を伸ばした結果、売上高は13,778百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮などに努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1,432百万円(前年同四半期比85.2%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国の安定成長により、売上高は3,390百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は156百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は17,084百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,609百万円(前年同四半期比72.0%増)、経常利益は1,747百万円(前年同四半期比68.9%増)、四半期純利益は1,031百万円(前年同四半期比81.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,797百万円、売上債権の減少1,504百万円及びたな卸資産の増加322百万円等によるものであります。

負債は18,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少となりました。これは主に、有利子負債の削減1,710百万円等によるものであります。

純資産は28,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の処分等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には9,294百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,541百万円(前年同四半期比1,552百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は325百万円(前年同四半期比3,407百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は379百万円(前年同四半期比1,307百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は217百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		27,212		5,822		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,654	6.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,058	3.89
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	790	2.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	665	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	636	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	554	2.03
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	546	2.00
計	-	12,228	44.93

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,482千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 508千株
 4 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,128	4.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	29	0.11
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	50	0.19

- 6 フィデリティ投信株式会社から平成26年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	630	2.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,191,600	271,916	
単元未満株式	普通株式 8,863		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		271,916	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	11,800		11,800	0.04
計		11,800		11,800	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,795	9,592
受取手形及び売掛金	17,752	16,248
商品及び製品	586	680
仕掛品	379	606
原材料	705	706
その他	605	844
貸倒引当金	717	698
流動資産合計	27,107	27,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,777	4,505
土地	5,759	5,759
その他（純額）	1,115	1,127
有形固定資産合計	11,653	11,392
無形固定資産		
のれん	1,424	1,344
その他	485	468
無形固定資産合計	1,909	1,813
投資その他の資産		
その他	5,413	5,791
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	5,389	5,767
固定資産合計	18,951	18,974
資産合計	46,059	46,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025	6,907
短期借入金	5,213	3,298
1年内返済予定の長期借入金	324	237
未払法人税等	789	701
賞与引当金	520	582
その他	1,700	2,340
流動負債合計	15,574	14,067
固定負債		
長期借入金	636	927
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	1,287	1,353
その他	1,747	1,833
固定負債合計	3,702	4,148
負債合計	19,277	18,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	5,923
利益剰余金	13,181	13,897
自己株式	580	4
株主資本合計	23,347	25,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	1,107
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	389	197
退職給付に係る調整累計額	104	101
その他の包括利益累計額合計	499	606
少数株主持分	2,934	2,493
純資産合計	26,781	28,739
負債純資産合計	46,059	46,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,398	17,084
売上原価	11,010	11,978
売上総利益	4,388	5,106
販売費及び一般管理費	3,452	3,496
営業利益	935	1,609
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	51	47
持分法による投資利益	29	41
雑収入	84	101
営業外収益合計	169	196
営業外費用		
支払利息	43	32
雑支出	26	26
営業外費用合計	69	58
経常利益	1,034	1,747
特別利益		
受取保険金	74	
特別利益合計	74	
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,747
法人税、住民税及び事業税	428	737
法人税等調整額	67	80
法人税等合計	495	657
少数株主損益調整前四半期純利益	614	1,089
少数株主利益	47	58
四半期純利益	567	1,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	614	1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	302
為替換算調整勘定	644	333
退職給付に係る調整額		3
持分法適用会社に対する持分相当額	61	21
その他の包括利益合計	844	56
四半期包括利益	1,458	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,138
少数株主に係る四半期包括利益	360	105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,747
減価償却費	332	328
のれん償却額	79	79
引当金の増減額(は減少)	68	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		43
受取利息及び受取配当金	54	53
支払利息	43	32
為替差損益(は益)	9	2
売上債権の増減額(は増加)	6,117	1,171
たな卸資産の増減額(は増加)	214	351
仕入債務の増減額(は減少)	2,587	45
未払消費税等の増減額(は減少)	157	240
その他	22	11
小計	4,750	3,351
利息及び配当金の受取額	77	51
利息の支払額	43	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	690	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094	2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145	145
定期預金の払戻による収入	145	145
投資有価証券の取得による支出	11	11
有形固定資産の取得による支出	254	288
有形固定資産の売却による収入	4	9
無形固定資産の取得による支出	24	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,447	
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,733	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,502	1,902
長期借入れによる収入		450
長期借入金の返済による支出	268	245
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入		1,573
配当金の支払額	305	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376	1,797
現金及び現金同等物の期首残高	6,791	7,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,167	9,294

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が60百万円減少、退職給付に係る負債が34百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	287	144

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	242百万円	252百万円
給料賞与	1,188	1,255
賞与引当金繰入額	282	281
退職給付費用	95	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	8,416百万円	9,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	248	298
現金及び現金同等物	8,167	9,294

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	204百万円	8円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	244百万円	9円	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分
 を行い、資本剰余金が999百万円増加し、自己株式が576百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結
 会計期間末において、資本剰余金は5,923百万円、自己株式は4百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,147	3,251	15,398		15,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	76	77	77	
計	12,149	3,327	15,476	77	15,398
セグメント利益	773	147	921	14	935

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,582百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,753	3,331	17,084		17,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	59	83	83	
計	13,778	3,390	17,168	83	17,084
セグメント利益	1,432	156	1,589	20	1,609

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22.20円	40.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	567百万円	1,031百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	567百万円	1,031百万円
普通株式の期中平均株式数	25,540千株	25,777千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	244百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。